

日本パブリックリレーションズ協会会員誌

PRsj

PUBLIC RELATIONS
SOCIETY OF JAPAN

NEWS

2013年3月

NO. 239

TOPICS

「監事雑感」

(公社)日本パブリックリレーションズ協会 監事 岩瀬 昭子
MESSAGE P3

「広報PRアカデミー2013の年間計画を発表」

ATTENTION P4

「広報・PR基礎講座2013を4月24日～26日に開講」

ATTENTION P7

「広報PRアカデミー2012

広報担当者のための祖ソーシャルメディア実践講座

(第8回) 3月18日開催」

ATTENTION P8

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会

〒106-0032 東京都港区六本木6丁目2番31号 六本木ヒルズノースタワー5F
電話(03)5413-6760 ファックス(03)5413-2147

URL <http://www.prsj.or.jp/>

関西支部 〒530-0003 大阪市北区堂島2-1-27 桜橋千代田ビル3F
電話(06)6344-3002 ファックス(06)6344-3005

発行人: 森 健

3月号 目次

3月・4月のスケジュール		— 1
MESSAGE(メッセージ)	「監事雑感」	— 3
ATTENTION(お知らせ)	「広報PRアカデミー2013」の年間計画を発表	— 4
”	「広報・PR基礎講座2013を4月24日～26日に開講」	— 7
”	「広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座(第8回)3月18日開催」	— 8
BULLETIN(活動報告)	「プロ実務シリーズ 第3回、第4回講座を終了」	— 12
”	「PRプランナー1次試験対応講座が閉幕」	— 13
”	「第11回PRプランナー資格検定3次試験結果発表」	— 14
”	「第7回広報活動研究会開催報告」	— 16
REPORT(講演レポート)	「第4回新春PRフォーラム「2013年、世界と日本の課題—課題解決への視座」	— 17
PR TREND(PRトレンド(国内))	「ELトレンド指数で見るキーワード・ランキング2013年1月度」	— 23
PLAZA(会員便り)	「(株)アクセスイースト 山口明雄氏が「誤解されない話し方、炎上しない答え方」を発刊」	— 24
”	「(株)タカオ・アソシエイツが「広報活動の手引き」を作成」	— 25
”	「ニホンモニター(株)が関西支社を開設及びモニタリングサーバ全国設置完了のお知らせ」	— 26
”	「京都産業大学 伊吹勇亮氏から研究のためのアンケートご協力をお願い」	— 27
PRSJ in Media	「2月度協会掲載記事」	— 28

3月～4月スケジュール

第12回PRプランナー資格認定 検定1次試験	日時 : 3月3日(日) 10:20～12:00 会場 : 法政大学(東京) 毎日インテシオ(大阪) 福岡建設会館(福岡)
広報PRアカデミー2012 「プロフェッショナル 広報・PR実務シリーズ」	日時 : 3月13日(水) 19:00～21:00 会場 : 六本木アカデミーヒルズ 49 講師 : 東海大学 総合経営学部マネジメント学科 教授 小野豊和氏 テーマ : 「世界に向けたグローバル・コミュニケーションの 戦略と活動」
特別国際セミナー	日時 : 3月15日(金) 16:00～18:00 会場 : 日産グローバル本社(横浜)訪問 テーマ : 「日産の“事づくり”ーグローバル・ストーリー・テリングについてー」
第146回定例研究会	日時 : 3月19日(火) 12:00～14:00 会場 : 六本木アカデミーヒルズ 49 講師 : 講談社「FRaU」編集長 関 龍彦氏 テーマ : 「ワンテーマ主義で女性の知的興味を刺激する 「FRaU」の編集方針」
第147回定例研究会	日時 : 4月19日(金) 12:00～14:00 会場 : 六本木アカデミーヒルズ 49 講師 : テレビ東京「ガイアの夜明け」プロデューサー 野口雄史氏 テーマ : 未定
広報PRアカデミー2013 「広報・PR基礎講座」	日時 : 4月24日(水)・25日(木)・26日(金) 9:00～18:00 会場 : 芝パークビル B1F

予 告

通常総会開催

日時 : 2013年5月30日(木)
通常総会 17:00～(予定) / 懇親パーティ 18:30～(予定)

会場 : 六本木アカデミーヒルズ 49
通常総会 「スカイスタジオ」
懇親パーティ 「タワーホール」

3月の理事会・委員会・部会スケジュール

定例理事会（3月度）	日 時	：	3月12日（火）	12：00～14：00
	場 所	：	六本木ヒルズクラブ	
幹部会（経営会議）（3月度）	日 時	：	3月12日（火）	10：30～11：45
	場 所	：	協会会議室	
教育委員会（3月度）	日 時	：	3月 7日（火）	13：00～15：00
	場 所	：	協会会議室	
資格委員会（3月度）	日 時	：	3月21日（木）	12：00～14：00
	場 所	：	協会会議室	
交流委員会（3月度）	日 時	：	3月14日（木）	12：00～14：00
	場 所	：	協会会議室	
広報委員会				
PR小委員会(3月度)	日 時	：	3月19日（火）	14：00～16：00
	場 所	：	協会会議室	
出版小委員会(3月度)	日 時	：	3月19日（火）	16：00～18：00
	場 所	：	協会会議室	
企業部会幹事会（3月度）	日 時	：	3月 4日（月）	17：00～18：00
	場 所	：	協会会議室	
PR業部会幹事会（3月度）	日 時	：	3月14日（木）	16：00～18：00
	場 所	：	協会会議室	
IT委員会（3月度）	日 時	：	未定	
	場 所	：	協会会議室	

監事雑感

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会
監事 岩淵 昭子

協会の監事をお引き受けしてから、間もなく5年を経過しようとしています。その間、各委員会や事務局の皆様のご苦勞や理事会における議論を拝見してきました。社団法人から公益社団法人への移行や資格制度の実施などトランジションもありました。監事という立場で、協会やPRの社会的役割などが変化していく様子を見られる機会をいただいておりますことに深く感謝しています。

特に興味深い事業として可能な限り出席させていただいている一つが、PRアワードグランプリです。東日本大震災があった平成23年度PRアワードグランプリでは、前年度に新設されたソーシャル・コミュニケーション部門に震災関係の事例が多数エントリーされると共に、復興に大きく貢献した団体の努力を讃えるために、その年度に限って特別賞が設定されました。今年度で3年目になったソーシャル・コミュニケーション部門ですが、今後も会員企業だけでなく非会員組織の参加も増えて継続なされることを願っています。これまで見させていただいた参加作品の中には、コミュニケーション活動について大変勉強になるものが多数ありました。教育現場にいる者として、そうした優秀作品を教育現場で有効活用させていただけるなら、日本という国や地方自治体、日本企業のPRは変わっていくのではないかと感じてきました。一昨年前あたりから会員のスキルアップなどのために、PRアワードグランプリ作品をHP上で公開することについて議論なされていることは、解決すべき難題があったとしても大変好ましいことと思います。

PRアワードグランプリに参加するということは、自らの活動に対する社会的評価を得るということだけではなく、活動を総括する自省の機会と次へのステップとして学びの機会を提供すると考えられます。PRアワードグランプリへの参加や受賞作品のHP上での公開によって、PRに関するスキルや企業秘密が流出するとは考え難いと思うのは、素人の浅知恵でしょうか。

PRアワードグランプリに参加する動機は様々でしょうが、参加することによって得られたものは何か、参加作品のPRの継続性やその効果など、ふと脳裏をよぎることがあります。

私は、コーポレート・レピュテーション（企業の評判）とCSR（企業の社会的責任）について、管理会計の立場から研究しております。その関係から、最近では東日本大震災とその後の福島原子力発電所事故の風評被害についても、コーポレート・レピュテーションとディスクロージャーの観点から研究をしています。どちらもPRとは深い関わりがありますので、PRとディスクロージャーについても研究を深めていきたいと思っています。

広報PRアカデミー2013

「広報PRアカデミー2013」の年間計画を発表 —講座内容の洗練とともに新講座を追加—

教育委員会

教育委員会では、広報・PRに関する受講効果を高めるよう内容をさらに洗練した総合的な研修体系「広報PRアカデミー2013」3コース8プログラム14講座を4月より来年3月にかけて開講します。第一弾として、新任の広報実務者を対象とする「広報・PR基礎講座2013」を4月24～26日に予定しております。

「広報PRアカデミー2013」では、前年度までの講座の構成や内容を大幅に見直し、より充実した内容を備えた講座として計画しています。また、新たに、PRSJ認定PRプランナーを対象に専門性の高い内容の「PRプランナー・フォーラム」(仮称)、インターネットを活用したオンデマンドWeb受講専用の「PRプランナー2次試験対応講座」を追加し、さらにマーケティングPRをテーマとした「広報・PR実務スキルアップ講座」の充実をはかり、実務者が求めるニーズへの対応を大幅に強化しました。各講座はいずれも経験豊富なベテラン講師が担当し、受講者は広報・PR業務の遂行に必要な知識や実務スキルの確実な習得が可能です。

■コース編成について

「広報PRアカデミー」は、広報・PR業務を担う高い専門性を備えた実務者の育成を目的として、日本PR協会が開講する広報・PRに関する総合的な研修講座です。「広報PRアカデミー2013」は、以下の3コースで構成されます。概要は、以下のとおりです。

(1)「基礎コース」

比較的経験の浅い広報・PRの新任者、広報・PRについて基礎から学びたい方を主な対象とし、実務に必要な基本的な知識や実務スキルの習得を目的とするコース。

(2)「専門・応用コース」

業務に一定の経験を有する広報・PR関係者を対象とし、専門性の高い講義やグループワークなどの演習を通じて広報・PRに関する高度な知識や実務スキルの習得を目的とするコース。

(3)「PRプランナー試験対応コース」

「PRプランナー認定資格」の取得を目的に、講義や演習を通じて合格に必要な知識やスキルの習得をめざすコース。

なお、各コースの詳細は次ページの表をご参照ください。

■受講申込の受付について

各講座開始1～2か月前に募集開始し、下記ホームページで詳細の案内と受付を行います。
広報PRアカデミー事務局ホームページ

<http://event.prsj.or.jp/event>

■「広報PRアカデミー2013」のコースと講座

「広報PRアカデミー2013」は、3コース8プログラム14講座で構成されており、各コースに含まれる講座の概要については以下をご参照ください。講師、料金については、講座の受講募集時にご案内させていただきます。なお、講座の内容については変更となる場合がありますので、お申込み前に必ずご確認くださいようお願いいたします。

●基礎コース

講座名	講座概要	開催時期	期間/回数	定員
広報・PR基礎講座	企業、PR会社等における比較的経験の浅い広報・PR実務者を対象に、業務に必要な基本的な知識、スキルを3日間で習得する	4月24日 ～26日	全日/3日	60名

●専門・応用コース

[事例セミナー]

講座名	講座概要	開催時期	期間/回数	定員
広報・PRプロジェクト事例セミナー	「PRアワード 2012」のグランプリ、コーポレート、マーケティング、ソーシャルの3部門の最優秀賞を紹介し、広報・PRにおける企画の考え方について学ぶ	5月22日	夜間120分	100名

[広報・PRスキルアップ講座]

講座名	講座概要	開催時期	期間/回数	定員
ニュースリリース活用講座	ニュースリリースの概念や基本的な作成法、メディアの種類や特性を学び、ネットとも連動する広報ツールとしてニュースリリースの効果的な活用法を講義と演習を通じて習得する	9月	午後 各240分	各 60名
マーケティングPR強化講座(基礎)	広報・PR実務で活用できるマーケティングPRの基礎的な知識や手法について、講義と演習を通じて学ぶ			
マーケティングPR強化講座(応用)	基礎編の上級講座として、戦略PRなどの広報・PR実務で活用できるマーケティングPRのより応用的な知識や手法について、講義と演習を通じて学ぶ			

【プロフェッショナル広報・PR実務シリーズ】

講座名	講座概要	開催時期	期間/回数	定員
コーポレート・コミュニケーション講座	企業広報の基本となるコーポレート・コミュニケーションの概念を企業の実例を交えて学び、広報戦略や計画の立案のポイントについて習得する	11月～3月	夜間 120分	40名
ブランド・コミュニケーション講座	ブランドの基礎概念や考え方を学び、演習をとおしてブランド構築に向けたコミュニケーション計画の立案や活動のポイントを習得する		夜間 各240分	20名
クライシス・コミュニケーション講座	不祥事や事故、ネットにおける炎上や情報漏洩など、企業団体における危機的事態の原因、成功や失敗について実例を通じて解説し、広報・PR担当者が備えるべき心構えや対応のポイントを習得する		夜間 各 120分	40名
CSRコミュニケーション講座	企業価値の向上に不可欠となっているCSRやIRの企業経営における位置付けや機能を確認し、先進企業のケーススタディをとおして企業をとりまくステークホルダーへのコミュニケーションのポイントを習得する。			
グローバル・コミュニケーション講座	グローバルにグループ展開している日本企業が行うコミュニケーション活動について、多様なケーススタディを通じてその戦略立案や計画推進のポイントを学ぶ			

【PRプランナー・フォーラム】

講座名	講座概要	開催時期	期間/回数	定員
PRプランナー・フォーラム(仮称)	PRプランナー資格取得者を対象に、より専門性が高い内容についてセミナー形式で講習する	10月	夜間 120分	100名

●PRプランナー養成コース

講座名	講座概要	開催時期	期間/回数	定員
1次試験対応講座	実際に過去の1次試験に出題された問題による模擬試験と、その解答に関して解説する試験対策の実践講座	7月、1月	夜間150分 全4回	40名
2次試験対応講座	2次試験の合格に向けて受験に必要な科目のポイントについて履修するインターネットを活用したオンデマンドの試験対策のWeb講座	9～ 11月 (公開期間)	1講座 20～40分	—
3次試験対応講座	3次試験の課題となるニュースリリース、広報・PR計画の立案作成(マーケティング)、広報・PR計画の立案作成(コーポレート)の3テーマについて、講義と演習を通じて知識とスキルを習得する試験対策の実践講座	6月、12月	夜間150分 全6回	40名

広報PRアカデミー2013

「広報・PR基礎講座2013」を4月24日～26日に開講

教育委員会

教育委員会では、「広報PRアカデミー2013」の第一弾として、4月24日（水）、25日（木）、26日（金）の3日間、主に広報・PRの新任実務者を対象とする「広報・PR基礎講座2013」を東京・港区の「AP浜松町」にて開講いたします。

本講座は、新任や異動、新入社などにより着任した比較的経験の浅い広報・PR実務者、広報・PRについて基礎から学びたい方を対象とし、広報・PRの実務に必要な基礎的な知識や実務スキルを習得する研修講座です。講座内容を精選し、受講者は3日間の講座で広報・PRの基本を集中的に学ぶことができます。1日間、2日間のみの受講も可能としており、多忙な広報・PRパーソンも参加できるよう配慮しました。

講師には、広報・PRの現場で活躍する広報・PR実務の専門家、企現役広報マネージャー、弁護士が担当し、それぞれの専門と経験を生かした講義を行っていただきます。

本講座は、広報PRアカデミーのWebサイトで受講申込みを受付けています。

広報PRアカデミーWebサイト

URL：<http://event.prsj.or.jp/event>

■講座概要

日程	時間	講座テーマ	講師
4月24日 (水)	8:45～ 9:00	ご挨拶/講座ガイダンス	日本PR協会
	9:00～ 10:30	パブリックリレーションズ概論	花上憲司氏 (株)電通パブリックリレーションズ
	10:40～ 12:10	企業広報入門	宇佐美吉人氏 (帝人株)
	13:10～ 14:40	広報・PRと倫理・法規・CSR	中村勝彦弁護士 (TMI 総合法律事務所)
	14:50～ 16:20	社内広報の役割と実際	上野 敦氏 (キヤノンマーケティングジャパン株)
	16:30～ 18:00	広報・PRパーソンに求められる心構えと コミュニケーション・スキル	石橋真知子氏 (株)エトワセットネットワーク
4月25日 (木)	9:00～ 10:30	PR会社の役割と仕事の実際	木村茂樹氏 (株)フルハウス
	10:40～ 12:10	マーケティングとブランドの基礎とコミュニケーション	菅原賢一氏 (株)インテグレート
	13:10～ 17:30	ニュースリリースの基本と作成 (講義と演習)	青田浩治氏 (株)共同通信 PRワイヤー
4月26日 (金)	9:00～ 10:30	マスメディアの特性とアプローチのポイント	田代 順氏 (株)ミラ・ソル
	10:40～ 12:10	広報・PRにおけるインターネット活用のポイント	細川一成氏 (株)電通パブリックリレーションズ
	13:10～ 17:30	メディアリレーションズの基本 (講義と演習)	五十嵐 寛氏 (株)ハーバーコミュニケーションズ

■受講費用

(単位:円、消費税込み)

	3日間一括受講	一日受講
日本PR協会会員	52,500	21,000
PRプランナー(准・補)	68,250	27,300
一般	78,750	31,500

— 広報PRアカデミー2012 —

「広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座」

(第8回) 3月18日開催

今回のテーマは

「～知らないと危ない！激変の最新ネットメディア大研究～」

— 教 育 委 員 会 —

協会では、ソーシャルメディアをテーマにした連続セミナーの第8回講座「知らないと危ない！激変の最新ネットメディア大研究」を来る3月18日(月)に開催いたします。

これまで毎年4回ずつ2年にわたりソーシャルメディアをテーマとしたセミナーを行ってまいりましたが、第8回講座では、2年目の締めくくりにあたり、ソーシャルメディアだけでなく、ネットメディア全体を俯瞰して、ネットメディアの最新動向とネット時代の広報実務のあり方について討議を行います。

スマートフォンやタブレット端末の普及で生活者を取り巻くネット環境が急激に変化しています。端末さえあれば、いつでもどこでもネットにアクセスして手軽に欲しい情報を得ることができるようになりました。生活者のライフスタイルのなかに深くインターネットが入り込むことになり、ネットメディアも大きく様変わりしています。ニュースメディアも細分化されています。またいわゆる“まとめサイト”と呼ばれるキュレーション・サイトも影響力を増してきました。ソーシャルメディアも私たちの生活に欠かせないツールとして根をおろしています。

本セミナーでは、目まぐるしく変化するネットメディアを広報担当者がどのように捉え、向き合っていくべきなのか、広報の最前線で業務を行っている広報パーソンをパネリストとして呼びびして、実践的な討議をしてみたいと思います。ネットメディアの最新動向マップ、マス～ネットメディアの情報拡散の仕組み、ネットメディアへのアプローチ法、モニタリングの方法論などについて、広報担当者の目線で本音の議論をいたします。

なお、本セミナーでは、ソーシャルメディアをテーマにしたセミナーに相応しい枠組みとして、Ustreamによる映像配信など来場者以外の方々にも聴講いただける形態を取らせていただいております。

開催日時 会場 定員	2013年3月18日(月) 19:00～21:00 定員 70名 会場：六本木ヒルズ アカデミーヒルズ 49「スカイスタジオ」 ※定員になり次第、締め切らせていただきます。 ※本会場では無線LANがご利用いただけます。
第8回構成	知らないと危ない！激変の最新ネットメディア大研究 第1部 ネットメディア研究 ・ネットメディアの特性と機能別の分類 ・マスメディアからネットメディア、ネットメディア間、ネットメディアからマスメディアへの情報拡散の仕組み 第2部 広報担当者のネットメディア実務研究 ・ネットメディアへのアプローチ方法 ・ネットメディアモニタリングのコツ
受講料	日本PR協会会員/PRプランナー資格(准・補含む)取得者 4,200円(税込) 一般 5,250円(税込) ※1日分(3月18日)の受講料となります。お支払方法は「銀行振込」のみとなります。 ※振込手数料はご負担ください。

申込期間	3月13日(水) 14:00まで ※申込期間内でも定員になり次第締め切らせていただきますので、予めご了承ください。
受講料の請求書送付とお支払いについて	受講料の請求書は、受講申込後約1週間以内にご指定の住所へお送りいたします。受講料は、指定の口座へ受講当日までにご入金ください。請求書が届かない場合は、事務局までお問い合わせください。
キャンセルについて	キャンセルされる時期によって、以下のキャンセル料が発生いたします。 講座実施11営業日前(3月1日(金))までのキャンセル…無料 講座実施10営業日前(3月4日(月))から6営業日前(3月8日(金))までのキャンセル…受講料の50% 講座実施5営業日前(3月11日(月))以降のキャンセル…受講料の100% キャンセルのご連絡なく当日欠席された方…受講料の100% ※キャンセルのご連絡はメール(mail@prsj.or.jp)にてお願いいたします。 お電話ではお受けできませんのでご了承ください。
講座詳細/お申込み	日本PR協会Webサイト「セミナーイベントを探す」の「ソーシャルメディア実践講座」ページ(以下URL)をご参照の上、お申込みください。 http://event.prsj.or.jp/event/advanced/social_media
パネリスト	亀津 敦氏 (㈱野村総合研究所 イノベーション開発部 上級研究員) 1996年東京大学経済学部卒業。精密機器メーカーの情報システム部門・経営企画部門勤務を経て、2000年に野村総合研究所に入社。ITアナリストとしてソーシャルメディアや情報系システムの動向調査を担当し、ユーザ企業のIT活用や新サービス開発を支援する調査プロジェクトやコンサルティングサービスに従事。著書に「ITロードマップ2013年版」「Twitterの衝撃」「ブログ白書2007」(ともに共著)がある。 徳田匡志氏 (㈱ミクシィ 経営管理本部 広報IR部 マネージャー) 2004年、PR会社にて外資系ゲーム会社の新ゲーム機ローンチの広報プロジェクトに参画。2006年、ブログを始めとするウェブサービスの会社に入社し、広報・IRを担当。2008年、SNS「mixi」を運営する株式会社ミクシィに入社し、広報・IR・イベントなどを担当。現在は、主に広報を担当している。 細川一成氏 (㈱電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 デジタルコミュニケーション部 シニアコンサルタント) 1976年大阪府生まれ。メーカー勤務を経て、2004年に電通パブリックリレーションズに入社。ナレッジマネジメント部門、デジタルコミュニケーション部門を歴任。おもにデジタル分野でのPR企画立案、コンサルティングを担当。2009年設立のWOMマーケティング協議会では事務局長兼理事として団体の運営の中核を担う。2010年9月より日本ジャーナリスト教育センター(JCEJ)の運営委員を務め、2013年2月には理事に就任。 日本パブリックリレーションズ協会編『広報・PR概論』執筆、ITmediaマーケティング『インターネット時代の企業PR』連載ほか、セミナー講師、寄稿など、広報・PR領域での活動多数。
コーディネーター	鶴野充茂氏 (ビーンスター㈱ 代表取締役/日本パブリックリレーションズ協会理事) ソーシャルメディアを活用したPR/マーケティングを幅広く手がける。広報・広告系では業界最大規模の同業種コミュニティ「メデコミ会」主宰。日経BPや日本経営合理化協会などでソーシャルメディアに関する講演実績多数。著書は、25万部超のベストセラー「頭のいい説明すぐできるコツ」「USTREAMで会社をPRする本」など20数冊。Twitter: http://twitter.com/mame3

備考	なお、本講座は下記 Ustream 配信画面を通じて、一般への公開生放送を予定しておりますので予めご了承ください。 http://event.prsj.or.jp/
主催	公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会

■過去の実績

第1回 広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座(2011年2月14日(月)19:00～21:00)

- 第1部「ソーシャルメディアは広報を変えるのか？」
第2部「ソーシャルメディアを広報にどのように活用していくのか？」

・パネリスト

井上 理氏 (前 日経ビジネスオンライン 編集)
神原弥奈子氏 (株)ニューズ・ツー・ユー 代表取締役
熊村剛輔氏 (株)バーソン・マーステラ リードデジタルストラテジスト
玉川岳郎氏 (日本オラクル(株) 広報室長)

第2回 広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座 (2011年3月3日(木) 19:00～21:00)

- 第1部「Twitter の特徴、基本的活用法」
第2部「広報・PR活動における Twitter 活用最新事例」

・パネリスト

印出井氏 (千代田区観光協会 事務局長)
熊村剛輔氏 (株)バーソン・マーステラ リードデジタルストラテジスト)

第3回 広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座 (2011年6月3日(金) 19:00～21:00)

- 第1部「広報担当者のための facebook 活用法」
第2部「広報・PR活動における facebook 活用事例紹介」

・パネリスト

池田紀行氏 (トライバルメディアハウス 代表取締役社長)
風間公太氏 (株)社良品計画 WEB事業部 コミュニティ担当)
高柳直明氏 (全日本空輸(株) 営業推進本部 WEB販売部 リーダー)

第4回 広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座 (2011年9月6日(火) 19:00～21:00)

- 第1部「マスメディアのソーシャルメディア活用」
第2部「メディアから見た、これからの広報・PR活動のあり方」

・パネリスト

笹原達也氏 (日本放送協会 編成局 デジタルサービス部 NHK オンライン編集長)
乗峯滋人氏 (毎日新聞社 デジタルメディア局 ディレクター 毎日jp編集長)
山本由樹氏 (光文社『美 ST』編集長)
杉本誠司氏 (株式会社ニワンゴ 代表取締役社長)

第5回 広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座 (2012年5月22日(火) 19:00～21:00)

- 第1部「ソーシャルメディア運用のための社内教育」
第2部「ソーシャルメディア運用の実際とリスク管理」

・パネリスト

小川 一氏 (毎日新聞社 コンテンツ事業本部次長兼「教育と新聞」推進本部長)
関口良幸氏 (デル(株) 広報本部 シニアマネージャー)
豊岡隆行氏 (株)ベネッセコーポレーション 教育事業本部 副本部長)

第6回 広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座（2012年7月9日（月）19:00～21:00）

第1部 トップ広報におけるソーシャルメディア活用

第2部 企業広報における経営トップの役割

・パネリスト

上村嗣美氏（㈱サイバーエージェント 広報責任者）

辻 靖氏（㈱ライフネット生命 マーケティング部部長代行）

井上 理氏（日本経済新聞 記者）

第7回 広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座（2012年10月12日（金）19:00～21:00）

第1部 企業・団体広報にみる新たなソーシャルメディア活用事例

第2部 企業・団体広報におけるソーシャルメディアの運用とリスク対策

・パネリスト

大谷和彦氏（弁護士、NY州弁護士）

北島 昇氏（㈱ガリバーインターナショナル、マーケティングチーム チームリーダー）

塩原信夫氏（茨城県 広報監）

※コーディネーターはいずれも鶴野充茂氏（ビーンスター㈱代表取締役／（公社）日本パブリックリレーションズ協会 理事）

過去の講座は、「セミナー／イベント」Webサイトメニュー、「動画配信アーカイブを見る」よりご視聴いただけます。

<http://event.prsj.or.jp/archive>

(c) PUBLIC RELATIONS SOCIETY OF JAPAN 2010.2011.2012. All Rights Reserved.

広報PRアカデミー2012

「プロ実務シリーズ」第3回、第4回講座を終了 「CSRコミュニケーション講座」「クライシス・コミュニケーション講座」に人気集まる 教育委員会

昨年11月より開講した「プロフェッショナル広報・PR実務シリーズ」も4回の講座を終了し、残すところは3月13日開催の「グローバル・コミュニケーション講座」のみとなりました。専門性のレベルの高い講義や演習が行われる本講座は、毎回、ほぼ定員となる受講者を迎えるなど高い人気を誇っています。

さる1月30日には、第3回となる「CSRコミュニケーション講座」が開講されました。昨年、一般財団法人 経済広報センターが主催する企業広報功労・奨励賞を受賞するなど企業の広報マネージャーとして評価の高い帝人株式会社広報室長の宇佐美吉人氏を講師に迎え、「経営課題としてのCSRと広報・PR戦略の推進」をテーマに、同社のCSRの取り組み、CSRと密接に関連して展開される同社のダイナミックな広報・PR活動の全体像が解説され、受講者の大きな関心を集めていました。

2月13日には第4回「クライシス・コミュニケーション講座」を開講しています。講師には、危機管理広報の専門家として豊富な実績をお持ちの田中危機管理広報事務所の田中正博代表取締役社長を迎え、講義と演習交えた講座を4時間にわたり実施しました。「危機管理の心構えとクライシス・コミュニケーション推進のポイント」をテーマとする本講座では、危機管理における広報対応のポイントや心構えについて解説する講義の後、受講者はグループに分かれて演習を実施しました。企業における危機的事態を想定しその対応策を立案する演習では受講者の活発な討論がみられ、特に刑事事件化した危機的事態への対応については認識を大きくあらためる受講者も多く、実践的な有意義な講座であったとの感想が目立っています。

なお、「プロフェッショナル広報・PR実務シリーズ」では、3月13日に東海大学総合経営学部の小野豊和教授を熊本より招聘し、「世界に向けたグローバル・コミュニケーションの戦略と活動」をテーマとした講座を開講します。

講座の詳細ならびに受講申込みについては、以下の協会Webサイトをご参照ください。

<http://event.prsj.or.jp/event/advanced/professional/global>



広報PRアカデミー2012

PRプランナー1次試験対応講座が閉幕 ---3月3日第12回1次試験に向け26名が受講---

教育委員会

教育委員会では、さる2月5日より2月26日まで、「PRプランナー1次試験対応講座」を六本木アカデミーヒルズにて開講、2月26日に本講座は滞りなく終了しました。

3月3日に実施される第12回PRプランナー試験の受験者は過去2番目の数となるなど、PRプランナー認定資格は人気の高まりをみせています。今回の1次試験対応講座には、一般企業、PR会社、団体で広報・PR業務に従事する若手の実務者、コミュニケーションを学ぶ大学生等26名が受講、PRプランナー1次試験の突破に向け講座に対する熱の入った取り組みがみられました。



1次試験対応講座では、実際に過去の試験に出題された問題を使用した模擬試験が行われます。実際に行われる試験の半分となる25の問題を40分で回答し、その後、解答とともに試験の対象となる各領域について講師より解説が行われます。有効性を高めた実践的な講座であり、今まで多くの受講者が1次試験の合格の栄誉を手にしていきます。

講師は昨年と同様、(株)プロペラ・コミュニケーションズの永井昌代氏と事務局 真部の2名が担当いたしました。



3月3日の第12回1次試験は、東京、大阪、福岡の3都市で実施され、約500名の受験者が試験問題に取り組みました。今回も本講座の受講者から多数の合格が期待されます。

なお、次回の1次試験対応講座は7月に開講の予定です。募集詳細の公開ならびに受講受付は、6月頃より日本PR協会のWebサイトにて行う予定です。

第 11 回PRプランナー資格検定 3 次試験結果発表 合格率は 73.8%

資格委員会

1月26日（土）に富士通ラーニングメディア品川ラーニングセンターにおいて第11回PRプランナー資格検定3次試験が行われ、170名の受験申込者のうち160名の方（出席率94.1%）が受験されました。

ご協力いただきました関係者および関係各位の皆様、大変ありがとうございました。

今回の3次試験におけるニュースリリース課題は、“札幌の食品メーカーが新発売する人気菓子”の告知をテーマとして、菓子の特長、冷凍技術の改善と販売チャネルの全国化をポイントとしてニュースリリースを作成するものでした。

また、広報・PR計画の立案作成におけるコーポレート課題は、“大手化学メーカー本社工場のプラントにおける爆発火災事故の発生”、に際し、ステークホルダー別のクライシス・コミュニケーション計画（風評被害対応含む）を立案するものでした。

マーケティング課題では、“大型国語辞典の6年ぶりの改訂”をテーマに、国語辞典の利用シーン・利用機会の拡大による需要を掘り起こしと販売拡大を促進する企画案の作成が求められました。



厳正な判定の結果、118名が合格（合格率73.8%）し、2月22日（金）に発表となりました。

合格者は、3月に実施されます「2012年度後期 第11回PRプランナー」の書類審査を経た後、PRプランナーとして認定されます。なお、合格者全員の認定により、PRプランナー登録者数は1,430名となると見込まれます。

今後PRプランナー資格制度事務局では、資格を取得された方同志の交流機会への設定等、PRプランナー取得者に対する支援を拡充していきます。

<第11回3次試験 業種別/年代別合格率>

		PR業/ PR関連業	一般企業 (広報PR関連)	一般企業 (その他)	各種団体	教育機関	自治体	その他	全体
男性	受験者	29名	46名	5名	0名	4名	4名	3名	91名
	合格者	24名	35名	3名	0名	2名	1名	2名	67名
女性	受験者	16名	40名	6名	0名	2名	2名	3名	69名
	合格者	14名	29名	4名	0名	2名	1名	1名	51名
全体	受験者 (全体比)	45名 (28.1%)	86名 (53.8%)	11名 (6.9%)	0名 (0.0%)	6名 (3.8%)	6名 (3.8%)	6名 (3.8%)	160名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	38名 (32.2%)	64名 (54.2%)	7名 (5.9%)	0名 (0.0%)	4名 (3.4%)	2名 (1.7%)	3名 (2.5%)	118名 (100.0%)
	合格率	84.4%	74.4%	63.6%	0%	66.7%	33.3%	50.0%	73.8%

		20代	30代	40代以上	全体
男性	受験者	13名	48名	30名	91名
	合格者	10名	33名	24名	67名
女性	受験者	17名	35名	17名	69名
	合格者	14名	24名	13名	51名
全体	受験者 (全体比)	30名 (18.8%)	83名 (51.9%)	47名 (29.4%)	160名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	24名 (20.3%)	57名 (48.3%)	37名 (31.4%)	118名 (100.0%)
	合格率	80.0%	68.7%	78.7%	73.8%

受験者	合格者	合格率
160名	118名	73.8%

■ 3次試験累計 (第1回~第11回)

		PR業/ PR関連業	一般企業 (広報PR関連)	一般企業 (その他)	各種団体	教育機関	自治体	その他	全体
男性	受験者	440名	538名	91名	12名	31名	40名	54名	1206名
	合格者	307名	351名	50名	7名	15名	24名	35名	789名
女性	受験者	269名	507名	61名	12名	12名	25名	41名	927名
	合格者	217名	339名	38名	6名	9名	14名	24名	647名
全体	受験者 (全体比)	709名 (33.2%)	1045名 (49.0%)	152名 (7.1%)	24名 (1.1%)	43名 (2.0%)	65名 (3.0%)	95名 (4.5%)	2133名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	524名 (36.5%)	690名 (48.1%)	88名 (6.1%)	13名 (0.9%)	24名 (1.7%)	38名 (2.6%)	59名 (4.1%)	1436名 (100.0%)
	合格率	73.9%	66.0%	57.9%	54.2%	55.8%	58.5%	62.1%	67.3%

		20代	30代	40代以上	全体
男性	受験者	201名	562名	443名	1206名
	合格者	134名	372名	283名	789名
女性	受験者	232名	493名	202名	927名
	合格者	163名	355名	129名	647名
全体	受験者 (全体比)	433名 (20.3%)	1055名 (49.5%)	645名 (30.2%)	2133名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	297名 (20.7%)	727名 (50.6%)	412名 (28.7%)	1436名 (100.0%)
	合格率	68.6%	68.9%	63.9%	67.3%

受験者	合格者	合格率
2133名	1436名	67.3%

※第11回、および累計以外の業種別/年代別合格率は、資格制度Webサイトより、資格認定制度について>過去の合格率(3次試験) (http://pr-shikaku.prsj.or.jp/about/pass_3rd_exam) をご参照ください。

会 員 限 定

**第 7 回「広報活動研究会」開催報告
小田急電鉄株式会社 訪問 および
大野総合車両所訪問見学研修**

企 業 部 会

さる1月18日（金）企業部会は「第7回広報活動研究会」を小田急電鉄株の大野総合車両所（相模大野）にて開催しました。

「広報活動研究会」は、会員企業の広報活動を、実際のケーススタディを通して知り、文化施設等によるコーポレート・コミュニケーション、ブランディングを体感していただくことを目的としています。

今回は企業部会としては初の試みとしてPR業部会会員の皆様にもご案内し、19社23名の会員が参加されました。

新春PRフェスタ 2012「第4回新春PRフォーラム」
新春特別講演
「2013年、世界と日本の課題—課題解決への視座」

講師 (株)三井物産戦略研究所 会長
多摩大学 学長
寺島 実郎 氏

寺島でございます。本日は、私が以前、博報堂大学の塾長を勤めていたというご縁によりお伺いいたしました。さて、課題解決に向けたPRへの期待というようなことを念頭に置いて話せということではありますが、PR＝パブリックリレーションズというものは、とにかくスキルであるとか“ひらめき”とか“乗り”のような世界で論議されがちです。私は、そうではなくて、時代認識の深さというものが全てであると思っております。

経営というものは時代認識の深さとイコールであり、時代認識がピンボケな経営が成功することがないように、PRも中身の古い缶詰のレトルトだけを張り替えて新品にみせようとか、世の中のイメージだけを良くしようというようなことは本末転倒だと思います。

PRの本質は、時代認識を深め、時代の情勢をしっかりとグリップすることだと思います。その意味で、経営もPRも本当のメッセージを出すことがなにより大切である、ということをお最初に申しあげておきます。



本題に入る前に余談からいたしますが、私は、千代田区九段北のビル内に3年半前に「寺島文庫」という書庫を立ち上げました。実は、先年、東大阪にある司馬遼太郎記念館に講演で招かれたり、東電の平岩外四さんが40,000冊の本を残して亡くなったが、どうするという相談を受けた際に、これらの書庫は、観光客が感心するだけで実際に使える書庫ではない、と感じたのです。だったら寺島文庫を使える場にしていこうと思ったのです。私の蔵書は約4万冊ですが、世田谷の自宅にあったものを寺島文庫に集約しました。その後、新しい蔵書も増えきて、現在は、アーカイブスようになってきました。寺島文庫には貴重な書物が多くありますが、その元は、あるオーストラリアの蔵書家が1853年に来航したペリー提督の自筆サイン入りの『日本遠征記』の原本を譲ってくれたのが始まりでした。その後『マッカーサー回想記』のサイン入りの初版本なども入手しましたが、最近では、とんでもない価値のあるものを二つ手に入れました。一つは、1669年、つまり江戸時代の初めのころに、オランダ・アムステルダムで発刊されたモンタヌスの『日本記』の原本です。これは、日本についてだけ記述した本としては、西欧社会で最初に出た本なのです。もう一つは、ケンペルの『日本誌』です。1801年に長崎の出島の通訳がこの本を「鎖国論」と訳したことで、その後、鎖国という言葉を使うようになった由来本なのです。これは今、岩波の『世界で』で17世紀にオランダ論を連載している関係でいつのまにか手に入ったのです。

歴代アメリカのサイン入りの本だとかも、アメリカからのバックアップがありましていつのまにかそろいました。今は、ネットの時代ですので、あそこでこういう資料を集めていることが知られると、その情報がバンバン寄せられてきます。中には無料で提供してくださる人もいます。

そんなことで寺島文庫は奇妙奇天烈な空間になりました。しかし、このような場を持つと意味が生じてくるのです。そこで、ここを一つの磁場として、いろいろな人が訪れるような場にしていくようにいたしました。1階にあるカフェでは、メディア関係者や政治家などさまざまな人々が、多様なテーマで勉強会を開いていますが、私はここを留学生の止まり木にしたいとも考えています。



さて、そういう活動の中から生まれた一番直近の成果が、昨年12月にNHK出版から発刊された大中華圏についての本です。(注：『大中華圏—ネットワーク型世界観から中国の本質に迫る』)そこで本日は、これにふれながら、PRの世界で生きている方々に、この本のメッセージをどう受け取るかを考えていただきたいと思います。

要は、世界観つまり世界をどう認識するかということですが、始めに、日本という国がどういう生業(なりわい)でメシを食っているのかということを知るため

に、お手元に配布した資料集(注：『寺島実郎の時代認識と提言』)の中の36ページの表『日本の貿易相手国のシェアの推移』(貿易総額)出所：財務省)を見てください。

1990年。これはバブル経済のピークです。1989年にベルリンの壁が崩れ、91年にソ連という国が崩壊しました。あれから20年間に日本の生業はどう変わったのか。

20年前、輸出と輸入を足した貿易総額の27.4%は、アメリカとの貿易でした。しかしその比率が年々落ちてきて、2011年には11.9%になってしまいました。取引の3割を占めていた先が1割になってしまった。一方、中国貿易のシェアは年々増加して、2011年には19.5%となり、日本の生業は、中国に過剰に依存する形になりました。20年の間に生業が変わってしまったことがよく分かると思います。

そのターニングポイントとなったのは、2007年で、この年の貿易総額は、対アメリカが16.1%、対中国が17.2%となり、中国がアメリカを追抜いたのです。

中国は、難しい国ですが、その中国とどう向き合うかが21世紀の日本の命運を決めるのだと思います。そこで表の中国の隣の欄にある大中華圏です。大中華圏という表現は、中国を単に中華人民共和国としてではなく、華僑など多数の華人が属している香港、台湾、シンガポールを含めた有機的産業連携体、大きなネットワークとし捉える考え方です。

中国は、1997年のアジアの金融危機、さらには2008年のリーマンショック後の世界不況の中で、コンスタントに10%台の経済成長をとげています。なぜ中国だけが成長できたのかというと、中国は、香港・台湾の資本と技術を取り込み成長の糧として、シンガポールをASEANと10%の成長の中国とをつなぐ基点にした。中国は、こういうネットワーク型の有機的なつながりによって発展していったのです。

大中華圏の国を個々に見ていきますと、まず台湾です。台湾海峡には政治的壁があるということは常識ですが、その実状は違います。すでに100万人以上もの台湾人が中国本土に移住し、生産立地を得て企業を営んでいます。そこで日本企業との関連する話になりますが、これまで多くの日本企業が中国へ進出していますが、私たちの分析によれば、成功している企業は多くはありません。

中国は、労務問題、技術移転問題、知的所有権侵害の問題があり、しかも人治主義的というか、法治主義国家なのかという疑問もあり、ビジネスをするには難しい相手です。

政治的なリスクもあり、去年の反日暴動のようなことも起こり多くの日本企業が被害を受けました。ところが、あの反日暴動の際に、台湾の企業と合弁などで提携している日本企業は1社も襲われていないのです。なぜかと言うと、中国は、台湾との将来の統合を睨んでいますから、本土に進出している台湾の経営者が中国本土に対し失望する、或いは嫌悪感を持つようなトラブルは避けたいと思っているのです。そのため台湾の企業は、単に言語の問題ではなく、中国への交渉力が圧倒的に強いのです。もう一昨年のことですが中台経済協力協定というものが出ていて、台湾と中国とは、今すごい勢いで産業連携を深めております。それが現実です。

次はシンガポールです。なぜ本日の講演で特にシンガポールにこだわるかと言うと、シンガポールをどこまで理解できるかによって世界観が変わるからです。

私は、自分が学長をしている大学の学生や関係している機関の若い研究者には、安売り航空券を入手して、すぐシンガポールを見てこいと話しています。来月は、経団連の研修で企業の経営企画部長など部長クラスを率いてシンガポールへ出かけますが、それは、どういうことなのかをお話します。



シンガポールは面積が淡路島程度の、小さな都市国家で、人口は500万人ほど、人口の74%が中華系です。工業生産力もなければ資源産出国でもありませんが、その国が2011年の段階で、国民1人当たりのGDPは55,000ドルと成長しているのです。日本のGDP37,000ドルを実に2万ドルも上回っているのです。さらに言えば、香港も33,000から34,000ドルへ来ているし、台湾も30,000ドルを越えかけています。

日本人の大きな誤解は、いまだに日本がアジアの先頭を走っているつもりでいるようですが、もうそんな話ではなくなっていますから大変なのです。

シンガポールは、大中華圏の南端にあり、中国の10%の成長を支えていることは、先ほど述べました。で、皆さんがシンガポールへ行き、まず気がつくことは、でかい病院がやたらにあるなという印象でしょう。実はシンガポールは、バイオテクノロジーの研究が進んでいることと、ITの普及率が高いことが特長です。特にバイオでは遺伝子工学などが進んでいて、日本では許可されないような先端的な新薬の開発も盛んで、アジアのバイオ研究センターになっています。これを目当ての中国人の医療ツアーというものが盛んです。医療目的の観光のことですが、金持ちになった中国人が、先端医療技術、先端医療サービスが進んでいるシンガポールへ来て、検査や入院をする。そのついでに観光もしていくということです。

一昨年辺りからですか、日本人でもシンガポールに対するイメージがリアリティを帯びてきたように思います。PR会社などがシンガポールのイメージを変えつつあるともいえるのですが、ソフトバンクがSMAPを使って、シンガポールの現在の姿を象徴的に見せているCMの影響が大きいと思われます。CMが撮影された場所は、57階建ての三つの超高層ビルを横につないだマリーナ・ベイ・サンズというカジノホテルで、その屋上に空中軍艦のようなスイミングプールが載っていて、そのプールサイドをSMAPのメンバーが歩いている。インパクトと違和感のある巨大な建物とSMAPの取り合わせが、これは何だ、シンガポールは変わったなという衝撃を与えました。

このカジノが周辺のASEAN諸国から新たな観光客を呼び寄せる新たな装置になっているのです。シンガポール・チャンギ国際空港の第5ターミナルは、LCC（格安航空会社）専用ターミナルで、周辺諸国の人は、これを利用する。LCCの運賃は大変安くて、クワランプール～シンガポール、ジャカルタ～シンガポール間の往復料金は、3,000円台ですから、要するにバスに乗るような安さで観光客を呼び込めるのです。カジノへ入る際、パスポートを持っている外国人は無料ですが、シンガポール人は100ドル取られます。理由は、自国民が賭博におぼれないようにという配慮だそうですが、よく考えたものです。

シンガポールは、今、工業生産力もなければ資源産出国でもないという弱点をカバーするために、手を変え、品を変え、さまざまな知恵を凝縮して新しい魅力と価値とを創出しています。たとえば、シンガポール象徴する観光名所であるマーライオンの変化です。最近、出かけてみると、設置場所が以前とは変わっている。これまでは、海辺へ向かって海水を吐いていたのですが、今は大きな湖のような内海に移動している。吐き出している水は海水ではなくて、いつのまにか真水になっている。実は、日本の技術である逆浸透膜を使った海水淡水化技術で海水を真水に変えて、この湖をつくったのですね。

従来、シンガポールは、隣のマレーシアから真水を引いていたことが弱点だったのですが、それをあっという間に克服した。海水を淡水に代える技術により、水をもらう心配がなくなったため、シンガポールを象徴するマーライオンが吐く水が真水になったのです。

こういうことができるシンガポールとはなにか。一言で言えば、「バーチャル国家」なのです。これは資源力だとか工業生産力がある国が強い国で豊かな国だと思いきや、ここの古い国家観で考えては到底理解できません。バーチャルというのは、目に見えない財である技術、システム、ソフトウェア、サービスなどの付加価値をいうのですが、その面では、ここまでやるかというくらいまで知恵を出しています。



PRの世界では、観光に関わっている方も多いと思いますが、本気で参考にするならモデルになるのは、バーチャル国家であるシンガポールでしょう。

以上、大中華圏の中で役割を果たしているシンガポールの意味を申しましたが、要は、ネットワーク型の世界の中のリンケージがどうなっているのか、その中で世界の経済のダイナミズムがどうなっているのか。それが理解できるかどうかの問題なのです。

それを理解するために別な事例があります。ユーラシア大陸の地図を見てください。そこで、まず英国のロンドンに点を打つ、次に中東の金融センターであるドバイ、次いでIT大国化しているインドのバンガロール、その次は、今お話したシンガポール、さらに資源大国として一段と力をつけているオーストラリアのシドニーに点を打つ。そしてこれらの点をつなぐと、ユーラシア大陸を東西に伸びる一直線が出来ますが、これを「ユニオンジャックの矢」と呼ぶのです。この矢の意味は、これらの国と地域は、かつては大英帝国が支配していた国と地域であり、英語圏であり、英国法を共有している。サッカーを含むスポーツ文化を含めて、かつての大英帝国が残した潜在的な力が残っているということです。別な言い方をすると、中東のオイルマネーをロンドンの金融センターのシティが吸い上げ、それを世界の成長地域、成長分野へぶち込んでいく。たとえばバンガロールでありシドニーです。その中で、シンガポールは大中華圏の南端であると同時に、ユニオンジャックの矢とも交わり、二つの接点として機能しているのです。

これはひとつの事例として話しているのですが、こういう視界で世界を捉えていかないと、時代認識というものは深まってはいきません。

そこで、もう一つの視界ですが、アメリカに注目しなければなりません。先ほどの貿易額のシェア推移を記した表を眺めると、2012年になって対米貿易の比重が蘇えているのです。もうじき統計が発表されますが、要するに13%だと思ってください。中国貿易は、排日暴動などの影響で下がってきますから、アメリカとの貿易が蘇えてきたということがもう一つの重要な時代認識なのです。それを一言で表すと、シェールガス、シェールオイルで蘇えるアメリカということです。

そのことにふれる前に資料集の52ページをご覧ください。2012年8月28日、第37回中東協力会議(カタール)。「世界のエネルギー地政学の変化と中東——そして日本の役割」とあります。中東協力会議～これは中東湾岸産油国と日本が対話をする会議で、日本からはトヨタの奥田さん始めとする経済人300人が参加しました。レジュメは、この会議で私が基調講演をした際のドラフトです。

基調講演の要旨は、エネルギーをめぐる、現在、世界はどうなっているかということでしたが、これに関連して最初に言いたいことは、メディアを含め、日本の視界がいかに狭いか、ということでした。

ドラフトの下方に「ソマリア沖海賊によるフィリッピン人船員人質200人という現実」とありますが、こうして話をしている間にも常時100人くらいのフィリッピン人船員が海賊に捕まり人質に取られているのです。日本のメディアは書きません。関係がないということなのでしょうが、実は違うのです。現在、われわれの生活を支えている日本の外航船～商船やタンカーの乗組員の7割以上は、フィリッピン人なのです。

その船員が頻繁に人質にされるというので、去年の夏、フィリッピン政府が怒りまして、日本の船にフィリッピン人を乗せることを禁止する法律を出そうとしました。しかしフィリッピンの経済は、外国船で働く船員や香港などでメイドをしている女性達の本国への送金で支えられているのです。そのため政府も振り上げた拳を下してしまいました。それが現下の情勢なのです。どうなることかと蒼ざめていた日本の船会社は喜んでいますが、そんなことでいいのでしょうか。日本はこういう危うい構造の上に乗って経済を動かしているのです。日本のメディアは、日本人が人質に取られた場合は、一面トップで大々的に書き立てるでしょうが、そうでなければ書きませんので、よほどの人でなければ、こういう現実の構造を知りません。余計な話ですが、なぜ日本人の船員が少ないのか。これは船会社の人から聞いた話ですが、日本は、少子高齢化により、一人っ子が多くなっている。そのため母親は、息子を長期間、日本へ帰れない船員にはさせないし、息子も心優しくて母親には逆らわない、というのです。

それでは、ソマリア沖の海賊をなぜ防げないのかという話ですが、それに関連して、まず、中東をドーナツのような形でイメージしてください。真ん中の穴がペルシャ湾で、内側の湾岸には、UAE、カタール、サウジアラビアなどGCC(湾岸アラブ諸国協力会議)加盟6カ国があり、これらの国がオイルマネーで成長し、アダ花のような繁栄を謳歌しています。

そこで、このドーナツとアメリカの関係です。アメリカは、GCC諸国になにかあれば、艦隊を派遣してでも守りますが、ドーナツの外延部分に位置する国々については、もう手が回らなくなっているのです。

アメリカは、長らく中東の全地域にも強いプレゼンスを持ち、秩序を形成していたのですが、イラクやアフガンから撤退したことにより、急速に影響力を失ってしまったのです。大きな括弧で言えば、フランスがマリへ動いたり、NATOがリビアへ動いたりする。昔ならアメリカが先頭に立って動いたと思われる状況ですが、現在のアメリカはそれらを仕切れなくなっています。実は、ソマリア沖の海賊も同じで、アメリカのプレゼンスが急速に萎えていることから出ている現象なのです。

アメリカは、9.11で逆上し、イラクやアフガンへ突っ込みましたが、これにより3兆ドルのコストを掛け、6,500人の青年を戦死させ、ぼろぼろに消耗し引き下がった。それが中東でのパラダイムを変えたのです。

ところで、以上は去年までの話でありまして、このところ急速に空気に変化しています。分かりやすく言うと、アメリカは中東に依存しなくともエネルギー戦略が成り立つという構図が見えてきたのです。アメリカは、中東にリスクとコストを掛けて出ていかななくともよくなったのです。その理由がシェールガス革命、シェールオイル革命です。

アメリカは今、エネルギー戦略の主軸を、シェールガス、シェールオイルなどの非在来型の化石燃料に置き換えつつあります。(資料集58ページ)。

化石燃料の世界では、頁岩(シェール)層の隙間に天然ガスが埋蔵されていることは30~40年前から、知られていました。私は、今、三井物産戦略研究所の会長ですが、5年前、所長だった時代に日立と組んでカナダのシェールガスを調査するミッションを出しましたが、答えは、時期尚早、商業ベースに乗りませんということでした。

ところが、3年半前のあるベンチャー企業が頁岩を水平掘削、水圧粉砕でガスを回収する技術を確立したのです。これを2009年にメジャーのエクソン・モービルが買収し商業化し、それによりアメリカは、あっという間に非在来型のエネルギーの世界一の産出国になってしまいました。

シェールガスの価格は、ものすごい勢いで低下しています。2008年に100万BTUあたり12ドル水準にあった北米市場での価格が一度2.3ドル水準にまで下がり、年末年始で4ドル水準に戻っています。日本はその4倍から5倍の価格で天然ガスを引っ張ってきている。なぜかと言うと長期契約、石油価格連動で値を決めているからです。

日本もアメリカから引っ張ればいいということですが、天然ガスの輸出について、アメリカはFTAを締結している国、つまりTPPに参加している国を優先しています。韓国へは去年の2月に輸出許可が出ました。日本は去年の5月に訪米した野田さんが、この話を持ち出したが、いなされたという状況でした。しかしアメリカは、まもなく日本へも輸出許可してくると思います。TPPに入らないとしても同盟国重視という理由で、日本人が感謝をするタイミングで判断することになるでしょう。現実にそういう動きがあります。

いずれにしても、アメリカは、シェールガス革命、シェールオイル革命によって蘇えました。アメリカの2011年の輸出品目を見ると、シェールオイルの増産によってガソリンとディーゼルを含む石油製品が最大品目となっています。

アメリカは、昔、石油が豊富に産出された時代は、その力で世界のNo.1でした。石油から石油化学が発展し、有力な輸出品目となりました。石油化学の産物であるナイロン stockings が世界中に普及したこともその一つでした。

アメリカは、今、その再現を狙っています。“夢よ、再び”です。先ほど言いましたが2012年に対米貿易の比重が蘇えているのは、その一つの根拠と言えるのです。

大中華圏とアメリカの蘇えり。二つの視界をお話しましたが、世界のこうした情勢を認識し理解していくことが大変重要です。繰り返しますが、時代認識の深さがすべてを決めるということを申しあげて終わりにいたします。

【お断り】

当稿は、本年1月23日に行われた講演の要旨をまとめたもので、文責は、編集部にあります。

ELトレンド指数で見るキーワード・ランキング 2013年1月度

㈱エレクトロニック・ライブラリーは、2013年1月度の「話題のキーワード・ランキング」を発表しました。

これは、1月に発行された新聞96紙・雑誌約100誌のうち、「ELNET」に登録されているキーワード約263万語のヒット数の増減を数値化した「ELトレンド指数」等をもとに「一般キーワード」と「企業キーワード」に分けて分析したものです。

「一般キーワード」と「企業キーワード」のTOP10は以下の通りです。

■ 2013年1月度 EL一般キーワード TOP10

順位	トレンド指数	キーワード	順位	トレンド指数	キーワード
1位	11.43	安倍政権	6位	5.05	ボーイング787
2位	7.90	桜宮高校	7位	5.03	安倍内閣
3位	7.46	体罰	8位	4.94	人質
4位	5.76	緊急経済対策	9位	4.93	バスケットボール部
5位	5.64	経済財政諮問会議	10位	4.81	アベノミクス

■ 2013年1月度 EL企業キーワード TOP10

順位	トレンド指数	キーワード	順位	トレンド指数	キーワード
1位	4.03	日揮	6位	1.92	ジーエス・ユアサ・コーポレーション
2位	2.14	グレースマウンテン・インターナショナル	7位	1.79	BP
3位	1.99	日本銀行	8位	1.79	新日鉄住金
4位	1.92	岐阜日野自動車	9位	1.76	ケンコーコム
5位	1.92	アイフル	10位	1.76	ボーイング(航空機)

※ELNETホームページでは毎月の発表を週刊にバージョンアップした上で、「ELウィークリートレンド」として毎週水曜日に発表しています。
詳細は以下ご参照ください。

<http://www.elnet.co.jp/el/trend/index.html>

■ 会員便り

当協会法人正会員の(株)アクセスイースト 代表取締役 山口 明雄氏が、 「メディアトレーニングのプロが教える 誤解されない話し方、炎上しない答え方」を2月16日発刊

当協会法人正会員の(株)アクセスイースト 代表取締役 山口明雄氏が「メディアトレーニングのプロが教える 誤解されない話し方、炎上しない答え方」を2月16日に発刊しました。

プレゼン、スピーチ、会議、面接、記者会見、ソーシャルメディア対応など、人前で話す／書く場面の多いビジネスパーソンなら必ず知っておきたい話し方の“型”及び記者会見や取材などで、問題発言や失言をしない答え方のテクニックとノウハウを伝授します。

メディアトレーニングとはひとことで言うと「マスコミ対応のための話し方訓練」です。日本では危機管理広報記者会見の演習として、多くの企業がこのトレーニングを行っています。メディアトレーニングで一番大事とされているキモは「誤解されない話し方」を身に着ける訓練です。誤解を招かないためには、ものごとが起こった順番ではなく、重要なことから話すのが、最善の話し方なのです。「逆ピラミッド」の話し方に変えると、誤解は激減します。

また、記者の厳しい質問に答えながら自分の主張をしっかりと展開する答え方のノウハウについてレクチャーします。記者会見や取材などで、問題発言や失言として報道される場合が少なくありませんが、本書の「炎上しない答え方」のテクニックとノウハウはソーシャルメディアでの炎上防止においても大いに活用できるでしょう。

これまで17年間に3,500名あまりの企業・団体の経営者や管理職、広報担当者、政府高官、政財界のトップにメディアトレーニングなどを行ってきた筆者が誤解されない話し方と炎上しない答え方を「知らないとヤバイ！プロの鉄則」として公開します。



■ 書籍基本情報

書名 : 「メディアトレーニングのプロが教える 誤解されない話し方、炎上しない答え方」

価格 : 1,400円 (+税)

発売日 : 2013年2月16日 (土)

発行 : (株)ディスカヴァー・トゥエンティワン

この件に関するお問合せ

(株)アクセスイースト 代表取締役 山口明雄

TEL : 03-5738-3406 (直通) FAX : 03-6368-6022

E-mail : akio.yamaguchi@accesseast.jp

■ 会員便り

当協会法人正会員の㈱タカオ・アソシエイツが「広報活動の手引き」を作成

『報道分析』『広報ツール』に続く“手引きシリーズ”第3弾

法人正会員の㈱タカオ・アソシエイツが、このほど『信頼を高めるための 広報活動の手引き』（A5判 60 ページ×2色、限定発売 1,000 円）を作成しました。

本書は先に発行した『広報効果測定のための 報道分析の手引き』『的確な情報発信のための 広報ツールの手引き』に続く“手引きシリーズ”の第3弾で、広報活動に関する基礎知識やノウハウ、そして広報活動のチェックポイントについて、グラフやイラストを使って紹介。PR用語についてもわかりやすく解説しています。

収録した内容は、「広報の定義」「PRの歴史」「広報と広告の違い」「広報業務」「情報発信の方法」「マスメディアとは」といった広報の基礎から、

「取材対応の原則」「パブリシティの条件」「記者発表の方法と流れ」「ニュースリリースの書き方」「ニュースリリースの送り方」「記者会見の開催」などの実務編、そして「ネット広報」「緊急時の広報」「経営トップの役割」「広報体制」「広報活動の見直し」などにも言及しています。

当社では、これまでも『広報パーソン必携 広報・危機管理マニュアル』などを発行し、その中で紹介した広報活動のチェックポイントは、協会発行の『PR手帳』でも「広報・PR実務に役立つチェック＆フロー」の中で引用されています。今回の『広報活動の手引き』は、このチェック項目をさらに充実。「取材対応」「ニュース素材」「ニュースリリース」「記者会見」「緊急会見」「トップ取材」についてそれぞれ1ページずつチェックポイントを設けています。

また、「経営トップの役割」では、「トップの露出が多い企業は論調も良い」「トップの認知度が高い企業は企業イメージも良い」「トップの評価が高いと企業評価が高い」というPI（プレジデント・アイデンティティ）の原則を、当社が行ってきた報道分析やマスコミサーベイの調査結果をもとに、データをイメージ化したグラフで示しています。

本書は定価 1,000 円（税込）ですが、協会会員の方にはご連絡をいただければ、『報道分析の手引き』と『広報ツールの手引き』を同封の上、1冊無料でお送りいたします。なお、送料は着払いとさせていただきます。

※この件に関するお問合せ

㈱タカオ・アソシエイツ 業務推進部 木本 麻由 TEL：03-3296-0768



■ 会員便り

当協会個人正会員Aのニホンモニター(株)が関西支社を開設 及びモニタリングサーバ全国設置完了のお知らせ

個人正会員Aのニホンモニター(株)が新たに大阪市の関西支社を開設し、3月4日(月)から営業を開始する運びとなりました。関西支社では、大阪地区で放送されたパブリシティのモニター調査・CM調査、又、西日本での営業活動を統括します。

従来からの提携先であった、大阪市のモニター事業者から事業を譲り受けてのスタートになりますので、スムーズなサービスの提供が可能です。また、同時に東京・愛知・大阪に加え、全国40都市に、モニターサーバの設置が完了した事もお知らせいたします。

東日本大震災以降、地域に密着したコミュニケーション活動の重要性が増し、それに伴ったパブリシティ露出のモニタリング需要が高まっております。こうした背景から、今まで難しかった過去に遡った地方局のモニタリングが全国で実施できる様、昨年よりサーバの設置エリアを広げてまいりましたが、このたび全国への設置が完了しました。

関西支社の設立、及びモニター拠点全国配備により、益々の広報・PR活動をサポートできるよう、向上をはかってまいります。

※この件に関するお問合せ

ニホンモニター(株) 取締役 葦澤 美樹 TEL: 03-3578-6850

■ 会員便り

当協会個人正会員Bの京都産業大学の伊吹 勇亮氏から研究のためのアンケートご協力のお願い

個人正会員Bで、京都産業大学大学院マネジメント研究科の伊吹勇亮准教授より、当協会に加盟しているPR会社の皆さまに調査への協力依頼が寄せられております。

現在、進めておられるPR会社における広報専門職についての研究のための調査です。ご協力よろしくお願いいたします。

【調査の手順】

- ①伊吹氏より協会加盟のPR会社に勤務者の人数分の調査用紙が送られてきます。
- ②社内でできるだけ多くの方に調査用紙をお配りいただき、記入をお願いします。
- ③返送は記入を行った勤務者各自で、同封の返送用封筒にてお願いします。
- ④締切は3月15日（金）を予定しておりますので、それまでにご返送ください。

なお、人数を明記していないPR会社、および、大手の広告会社の皆さまは今回の調査の対象から外しておりますので、ご承知ください。

皆さまお忙しいとは存じますが、よろしくご協力いただきますようお願いいたします。

（協会事務局）

PRSJ in Media

●2月2日(金) 『フジサンケイ ビジネスアイ』

当協会が主催する2012年度「パーソン・オブ・ザ・イヤー」を、日本文化研究の第一人者でコンビア大学名誉教授のドナルド・キーン氏が受賞したことが掲載されました。

記事では、「パーソン・オブ・ザ・イヤー」の趣旨や授賞式、キーン氏の記念講演のコメントなどが紹介されました。

また、「シチズン・オブ・ザ・イヤー」の趣旨とともに、2012年度の授賞者には丸岡町文化振興事業団の大廻政成氏が選ばれたことも、あわせて紹介されています。

編集担当より

会員みなさんの情報をお寄せください！！

本誌では会員の動向・消息や、会員から会員へのお知らせなどを積極的に掲載いたします。ビジネスに直結する情報に限らず、会員交流に関するものでも結構ですので是非ご一報ください。

編集担当より

本誌の内容に関するご意見・ご希望をお寄せください。
中身の濃い会員誌に育てていきたいと思っておりますので、
よろしくお願い致します。

広報委員会

Eメール mail@prsj.or.jp

FAX 03-5413-2147

※ 禁転載